

中央アジア諸国で拡大する中国の存在感

—そのグローバル戦略と各国世論の反応—

北海道大学教授
宇山智彦

主に経済面から中央アジア諸国との関係を深める中国。

対東アジア・東南アジアと異なる包摂的戦略に向かう。

- ・「中央アジア+中国」など多国間・2国間枠組みを駆使
- ・自国企業との競争や土地問題が、対中国感情に負の作用
- ・人材育成やきめ細かな援助も。日本はさらに独自性を

2022年2月のロシアによるウクライナ全面侵攻開始以降、中央アジア諸国は外交の多角化をそれまで以上に強く推し進めてきた。そのため、中央アジアを巡る国際関係の中でどの域外国が力を発揮するのが注目されてきたが、3年半余り経った今、関係強化に最も成功した国が中国であることは明らかだと思われる。どのような面で関係が特に深まっているのか、それは何をもたらすのか、そして、限界はどこにあるのかを考えてみたい。

2度の「中央アジア+中国」サミット

中国と中央アジア諸国の間でのイベントで国際的に最も

うやま ともひこ 1996年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程中退。専門は中央ユーラシア近現代史・旧ソ連地域国際政治。在カザフスタン日本大使館専門調査員などを経て現職。著書に「中央アジアの歴史と現在」、編著書に「現代中央アジア政治・経済・社会」「ユーラシア近代帝国と現代世界」など。

話題になったのは、2023年5月に西安で開かれた「中国・中央アジアサミット」であろう。唐代をイメージした派手な演出や、互いの核心的利益の支持、中国式発展への評価、カラー革命反対といった、いかにも中国好みだが中央アジア諸国が内面化させているとは思えない用語を並べた共同宣言は、やや底の浅い印象を与えるものだった。しかし、中央アジア諸国の首脳もサミットの席上さまざまな提案を行い、中国との関係強化に寄せる期待を表した。

重要なのは、中国が中央アジア5カ国との多国間外交を首脳レベルで行うという決意を、このサミットで明確に示したことだった。域外国が中央アジア5カ国の代表を一堂

に集めて対話する「5+1」フォーラムは、日本が04年に「中央アジア+日本」対話を始めて以降、他の諸国が次々と模倣したもののだが、各国との個別の関係を重視していた中国が「中央アジア+中国」の枠組みを作ったのは20年のことで遅かった。しかし、その後3年でサミットの開催にこぎつけた上、24年には「中央アジア+中国」の事務局を西安に設置した。これは、他国の「5+1」が緩やかな対話や協議を行なう仕組みであるのに比べ、制度化志向が強い中央アジア諸国から見て分かりやすい取り組みである。

中央アジア諸国とのサミットを2年に1度定例開催することにしたのも、中国の独自性である。第2回は今年6月にカザフスタンの首都アスタナで開かれ、6カ国の「永久善隣友好協力条約」が調印された。第1回のサミットに続いて経済関係の多くの合意が結ばれたことは言うまでもない。これまで、中国と中央アジアを含む多国間枠組みとしては上海協力機構（SCO）が注目されてきたが、永世中立国のトルクメニスタンが非加盟である上、ロシアやインドなど多様な利害を持つ加盟国の合意形成が難しいSCOよりも、「中央アジア+中国」の枠組みの方が効率的だと言える。

経済関係は飛躍的に発展

中央アジア諸国と中国の貿易は2000年代以降順調に伸びてきたが、20年の新型コロナウイルス禍で落ち込んだ。しかしコロナ禍以降はそれを補って余りある伸びを見せ、以前から中国に大量の天然ガスを輸出しているトルクメニスタンに加え、カザフスタン、ウズベキスタン、クルグズスタン（キルギス）に対しても、中国は23年までにロシアを抜いて第1の貿易相手国となった。増加の一因は、中央アジア諸国が中口間の迂回貿易の経路となったことだと思われ、24年には貿易の伸びが停滞したが、25年前半には再び伸びて、中国はタジキスタンにとっても第1の貿易相手国となった。なお、トルクメニスタンを除けば中央アジア諸国の対中貿易は赤字であり、特にタジキスタン、ウズベキスタン、クルグズスタンにとっては大幅な入超となっている。

中国からの投資は、石油・ガス開発に加えて、極めて多くの分野に広がっている。カザフスタンではロシアの国営企業を中心に最初の原子力発電所建設が始まったが、第2・第3の原発は中国の国営企業による建設が決まり、ロシアが豊富な経験を持つ原子力分野でさえも中国の影響力が増していることが明らかになった。IT産業での協力も

進んでいる。さまざまな分野に及ぶ中国との合併企業の数は中央アジア全体で1万を超えるという。技術者などの人材養成も中国が引き受けるが増えている。

輸送インフラの整備も進んでおり、特に中国とクルグズスタン、ウズベキスタンを結ぶ鉄道が2024年に着工したことは大きなニュースである。長年にわたり構想されていたが、高山地帯を通ることや軌間（レール幅）の違いなど技術的な問題に加えて、ロシアを通らずにユーラシア東西を結ぶ交通路を構成する鉄道の建設にはロシアが難色を示したとされる。しかし中国の「一带一路」構想の推進力に加え、ユーラシアの交通ハブを目指すクルグズスタンとウズベキスタンの意欲が、そうした困難に打ち勝った。

軍事・治安面の協力も発展

かつて中央アジアでは、軍事・治安面でロシアが圧倒的な影響力を持つとされていたが、近年は中国の力も増している。中国軍は中央アジア諸国の軍と、主にSCOの枠組みを使って合同演習をするが、時には2国間でも行っている。また、中国の武装警察が中央アジア諸国の警察を訓練するなど、治安や情報セキュリティ面での協力も盛んである。中国企業の安全確保を主目的として、中国の警備会社

も中央アジアに入り込んでいる。

特に顕著な協力の例はタジキスタンである。対アフガニスタン国境の防衛で中国と関心を共にし、武器の供給や軍・治安機関の施設建設などで中国の援助を受けてきた。両国政府は認めていないが、2016年頃にはアフガニスタン国境（ワハン回廊）の近くに中国の軍事基地（おそらく中国軍ではなく公安部の施設）が建設されたと言われている。21年には、やはり国境近くに中国の資金でタジキスタンの軍事基地を建設することも、タジキスタン側から提案したという。

中央アジア諸国は「安全な都市」の標語のもとに、諸外国の協力を得て街頭の監視カメラの設置を進めてきたが、タジキスタンは街頭やインターネットの監視について全面的に中国の支援を得ている。これは、タジキスタン国内の統制や反対派の弾圧のためにも中国の協力が重要であることを示している。

こうした協力関係は、中国が次々と打ち出す「グローバル・イニシアチブのうち、「グローバル安全保障イニシアチブ」や「グローバルデータ安全イニシアチブ」の一環とされ、中央アジア各国政権の支持を得ている。今後、中央アジア、特にタジキスタンが、中国のグローバルな影響力拡

大の成功例として位置付けられていく可能性が高い。

反中感情にソフトパワー強化で対応

このように、中央アジア各国の政権が中国と緊密に協力する一方で、一般国民は中国にあまり親近感を持っておらず、時に反中感情も表れている。中国は広報文化外交に取り組んできたがさほど効果がなく、ソフトパワーが不足していると言われてきた。しかしこの面でも、近年は改善の努力が進められている。

特に目立つのはメディア戦略で、中央アジア諸国と合同でのメディア・フォーラムの開催や、中央アジアのジャーナリストを中国に招いての研修が盛んに行われている。中国側が中央アジアのメディアにコンテンツを提供することもあり、中国に好意的な報道を期待しているものと思われる。映画、歌謡などの文化面でも交流が活発化している。中国でも有名なカザフスタンの歌手ディマシユ・クダイベルゲンは、両国の交流の象徴となっている。

中国は世界的な国際協力戦略として、大規模インフラ建設など派手な事業だけでなく、「小さく優れた」民生プロジェクトを重視するようになってきているが、中央アジアにおいても同様である。例えば人材育成面では、以前からある中

国語教育の孔子学院に加え、「魯班工場」と呼ばれる職業教育プログラムが、中央アジア各国に導入済みもしくは導入予定である。また、中国の国家国際発展協力署は、クルグズタンで国連世界食糧計画と連携して学校給食を支援するなど、これまでアメリカが手がけていたような援助に乗り出している。日本が得意としてきた草の根レベルの協力を中国が始めたと言ってもよい。ただし、NGOなどの市民社会組織や独立メディアは支援対象ではないので、一部で言われているような、トランプ政権が解体したアメリカ国際開発庁（USAID）に中国が取って代わるといいう方は、あまり当たってはいないだろう。

対中感情の好悪は接触の性質により変動

これらの中国との政治・経済・軍事関係の強化や、中国のソフトパワー推進の取り組みは、中央アジア諸国の国民の対中感情を改善させているだろうか。

2010年代には、中国と国境を接するため潜在的な領土問題があり、経済関係が早くから深まり、なおかつ言論や社会活動が比較的自由なカザフスタンとクルグズタンで、反中感情がしばしば表面化した。カザフスタンでは16年に、「土地が中国人に売られる」という誤った噂をきつか

けに、全国で抗議集会が起きた。新疆で現地のカザフ人を
含むムスリム弾圧が激化していることも反発を呼んだ。ク
ルグズスタンでは、中国企業・中国人労働者と地元住民の
対立がしばしば見られた。その後はコロナ禍もあって、目
立つ事件は減った。しかし「中央アジア・バロメーター」
の世論調査によれば、両国およびウズベキスタンで中国に
好意を持つと回答した人は2017年には過半数を占めて
いたものの、21年にかけて明らかな減少傾向が見られた。

しかし22年から23年にかけての調査によれば、カザフス
タンとクルグズスタンでは再び大多数の人が中国に好意を
持つと答えるようになった。個別の問題に関する質問では、
対中債務や中国人の土地購入を不安視する人の割合が高止
まりし、中国人労働者の到来への反対も根強い一方、中国
のエネルギー・インフラプロジェクトへの支持率は上がっ
ており、経済協力の成果が国民に認識されるようになって
きたと言えよう。特にクルグズスタンでは、積極的な経済
発展政策で国民の支持を得ているサドウル・ジャバロフ政
権が、中国からの資金と技術の導入に熱心であることが影
響していると思われる。またカザフスタンでは、約750
0キロの国境を接する隣国であり、カザフスタンの主権を
軽視する傾向もあるロシアに対する警戒心が、22年のウク

ライナ侵攻開始後急速に高まったことが、中国のイメージ
を相対的に上げていると見られる。

他方で、中国と国境を接しておらずこれまで中国脅威論
が弱かったウズベキスタンで、逆に中国に好意的でない世
論が大多数を占めるようになった。シャフカット・ミルジ
ヨーエフ政権の改革開放政策のもとで、中国との経済関係、
特に投資が急拡大するという、この国にとって新しい事態
に国民が戸惑っていると見られる。今年になってからは、
ソーシャルメディアで中国人が土地を買い占めている、中
国が融資と引き換えに反宗教闘争を求めているというデマ
が流されたり、中国語の看板を掲げる店が増えていること
への違和感を示す書き込みがされたりした。外国人が土地
を買うことは法的に不可能だが、中国企業のために、地
方当局が住民に土地の供出を強要したケースが実際にあっ
たという。なお、タジキスタンとトルクメニスタンでは統
制が厳しく、反中の世論や抗議行動は表面化していない
が、少なくともタジキスタンの知識層には中国に批判的な
意見が少なくない。

ウズベキスタンでの反中の発言の増加には、中国系企
業と地元企業の競争激化も作用していると言われる。同じ
ような事情は、他の国々にも多かれ少なかれあるだろう。

新疆でのムスリム弾圧も、中国に否定的なイメージが持たれる要因であり続けている。中国のソフトパワーや人的交流の強化の取り組みは、中央アジア側、特にカザフスタンにおいて直接的な関係者の間では評価が高いが、一般国民にどの程度影響しているかは今のところ不明である。対中感情として、好悪のどちらが今後の中央アジアの主流になるのかは予断を許さない。

中央アジアとの関係強化、日本の役割は

中央アジア諸国は、程度の差はあれ全方位的な外交方針を掲げており、中国との関係強化が他の国々との関係をゼロサム的に弱めているわけではない。歴史的・文化的・人的に深い関係を持つロシアは、相対的な地位を低下させることはあっても、中央アジアから退場することはあり得ない。欧米、特にEUとイギリスは、ウクライナ侵攻開始後、中央アジアとの関係強化に取り組んでいる。文化的親近感で優位に立つトルコに加え、資金力のあるペルシャ湾岸アラブ諸国にも中央アジア進出の勢いがある。しかし、中央アジアへの関与が恒常的でかつ強力であるという意味では、中国が一番であろう。特に、同じ東アジアの国として、中国や韓国に比べて中央アジアへの関与が消極的だと以前

から指摘されてきた日本にとっては、中国が物量に頼る経済関係だけでなくきめ細かな援助にも乗り出すことで、優位性のある分野を失いかねない状況である。

また、中央アジアにおける中国のプレゼンスの強化が、即座に国際秩序を乱すというわけではない。東アジア・東南アジアでの中国の行動がパワーゲームや軍事戦略との関係で攻撃的になりがちなのに対し、中央アジアでは中国は基本的に国際秩序の維持を志向する。中央アジア地域内外のコネクティビティ強化については、中国、EU、日本などの狙いは相異なるとはいえ、輸送インフラ整備の事業面で利害の齟齬はない。ただし、中国が中央アジアでの成功体験を糧として世界各地への進出をさらに強化すれば、国際秩序のバランスを崩す可能性もある。

中国の実利重視の行動は中央アジアから見て分かりやすいが、逆に言えば、中国は中央アジア諸国のためを考えて行動しているわけではないとも言える。「中央アジア+中国」の枠組みは、「中央アジア+日本」対話とは異なり、中央アジア諸国同士の地域統合の触媒になるという趣旨のものではない。日本にとっては、地域統合の促進と、国際社会における中小国の利益の擁護という面で、中国と異なる独自性を発揮する余地は残されているだろう。